

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

768

庁舎管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		管財課事業	
中事業		庁舎管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 管財課 鯨 年志 435-1032
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	①市庁舎を適正に維持管理運営を行うための修繕や定期検査の実施②来庁者及び職員からの庁舎内環境に対する苦情・要望への対応等		機構改革等、市庁舎の部署異動に伴う修繕や、通常の経年劣化による修繕、また空調や配管の緊急修繕等、全修繕を手配し、庁舎設備の定期検査や点検を行う。		
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
	施設修理、劣化部品の更新、 庁舎維持管理費 庁舎内環境に関する苦情・要望への対応	全体事業概要と同じ	全体事業概要と同じ	全体事業概要と同じ	全体事業概要と同じ

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	609,510	497,822	526,415	505,290	420,372	494,456	378,224	0	378,224	0
伸び率(%)	40.8%	24.8%	△13.6%	1.5%	△20.1%	△2.1%	△10%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	35,519	35,519	29,619	29,540	28,779	28,779	26,219	0	26,219
	正規職員以外	24,150	24,150	10,361	11,455	11,755	11,755	18,724	0	18,724
	小計	59,669	59,669	39,980	40,995	40,534	40,534	44,943	0	44,943
国庫支出金	87,600	59,025	74,969	115,469	16,318	55,893	0	0	0	0
県支出金	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	95,100	64,900	67,400	50,600	14,600	0	0	0	0	0
その他	51,807	46,414	48,840	43,570	49,713	47,000	43,146	0	43,146	0
一般財源(税等)	375,003	327,461	335,206	295,651	339,741	391,563	335,078	0	335,078	0
所要人数 (人)	正規職員	4.41	4.41	3.72	3.71	3.71	3.71	3.38	0.00	3.38
	正規職員以外	8.11	8.11	5.05	5.71	5.93	5.93	7.62	0.00	7.62
主な予算内訳	管理委託料160,800千円、光熱水費94,648千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
苦情及び要望対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.89	99.93	96.42		
			達成度(%)	99.89%	99.93%	96.42%	%	%
施設修理の達成率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
維持管理不備対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本庁舎（1976年3月完成）は、築46年経過しており、修繕費が年々嵩んでくる傾向にある。計画修繕を考えているが、耐用年数を65年と考えており、修繕を行いながらあと19年使用していきたい。
見直し・改善内容	19年後には新庁舎への移転を想定している。 新庁舎の整備に向けて準備組織が必要となる。 2026年4月に新庁舎建替え構想の作成 現地建替えと仮庁舎、または移転建替えの方向性 2029年4月に新庁舎建設基本設計を開始 庁舎の規模、必要機能、新たな土地が必要な場合は土地所有権の取得 2033年4月に新庁舎建設実施設計を開始 2038年4月に新庁舎の建設開始 2041年3月に新庁舎完成、庁舎移転